

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月30日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 政義
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 政義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	2,033,088	5,512,715	3,004,953
経常損失金額()	(千円)	160,259	60,449	552,263
四半期(当期)純損失金額()	(千円)	161,880	76,376	553,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	160,833	74,129	553,347
純資産額	(千円)	800,976	332,982	408,462
総資産額	(千円)	8,961,135	4,513,947	7,860,606
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	6.85	3.23	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.9	7.4	5.2

回次		第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.80	3.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間、第15期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融政策や各種経済対策への期待感から、円高の是正や株価回復の動きもあり、景況感は徐々に穏やかな改善の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、住宅ローン減税、低金利等を背景に、首都圏における分譲マンション市場では、取引好調の指標とされる契約率70.0%*1をほぼ上回る水準で推移しております。一方、収益不動産市場では、都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は小幅な下落が続いているものの、空室率は新築オフィスビルの大量供給が一巡したことを背景に低下傾向にあり、平成25年6月末の空室率が8.46%*2となり、平成24年9月以降10カ月連続8%台で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産ソリューション事業において、中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進し、札幌地区のソリューション1物件、福岡地区の収益不動産開発2物件の売却を行い、棚卸資産及び有利子負債残高を圧縮しております。これにより札幌地区の物件は全て売却を完了しております。

また、当社が得意とする東京都都心エリアにおける分譲マンション開発事業におきましては、分譲マンション開発用地2物件の売却を行った他、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の引渡を完了しております。さらに、当連結会計年度にて「アスコットパーク両国亀沢」の竣工引渡を予定しており、当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発へ経営資源を集中させている効果が表れております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,512百万円（前年同期比：3,479百万円増）、営業利益43百万円（前年同期：営業損失1百万円）、経常損失60百万円（前年同期：経常損失160百万円）、四半期純損失76百万円（前年同期：四半期純損失161百万円）となりました。

*1,2民間調査機関調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「不動産ファンド事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(分譲マンション開発事業)

分譲マンション開発事業におきましては、隣接する複数の所有者の土地をそれぞれ取得し規模を拡大した上で、分譲マンション開発用地として、共同開発先である不動産開発会社等に2物件を売却しております。

また、「アスコットパーク日本橋人形町」（総戸数18戸）の引渡を完了しております。

当第3四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は2,345百万円（前年同期比：722百万円増）、営業利益は503百万円（前年同期比：497百万円増）となりました。

なお、分譲マンション開発の進捗については、共同事業を含め3物件の開発を推進しており、そのうちの1物件「アスコットパーク両国亀沢」は、当連結会計年度において竣工引渡を予定しております。

(不動産ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は3,163百万円（前年同期比：2,763百万円増）、営業損失は30百万円（前年同期：営業利益122百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、福岡地区における当社保有2物件を売却しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,735百万円（前年同期比：1,553百万円増）、営業利益は61百万円（前

年同期比：8百万円増)となりました。なお、開発を推進しておりました2物件のうち、1物件が竣工し、1物件は建築工事を着工しております。竣工後には賃料収入が見込まれることとなります。

ソリューション

ソリューションにおきましては、札幌地区における当社保有1物件を売却しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,371百万円(前年同期比：1,281百万円増)、営業損失は65百万円(前年同期：営業利益34百万円)となりました。

不動産コンサルティング、不動産仲介

主に不動産売買仲介における手数料収入を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は57百万円(前年同期比：71百万円減)、営業損失は26百万円(前年同期：営業利益35百万円)となりました。

(不動産ファンド事業)

不動産ファンド事業におきましては、主に投資している不動産ファンドが保有する不動産を売却したことに伴う当社持分相当額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高はなく(前年同期：2百万円)、営業損失は298百万円(前年同期：営業損失1百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、賃貸管理業務、保険代理店業務等による収入を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3百万円(前年同期比：3百万円減)、営業損失は2百万円(前年同期：営業利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,513百万円(前連結会計年度末：7,860百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,346百万円の減少となりました。

流動資産は3,678百万円(前連結会計年度末：6,745百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,066百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業において、福岡地区における収益不動産開発2物件の売却及び札幌地区におけるソリューション1物件を売却したこと等により、たな卸資産残高が3,267百万円(前連結会計年度末：6,348百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,080百万円減少したことによります。

固定資産は835百万円(前連結会計年度末：1,115百万円)となり、前連結会計年度末と比較して279百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ファンド事業において、投資している不動産ファンドが保有する不動産を売却したことに伴う当社持分相当額を計上したこと等により、投資その他の資産が298百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は4,180百万円(前連結会計年度末：7,452百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,271百万円の減少となりました。

流動負債は3,937百万円(前連結会計年度末：6,735百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,797百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業における当社保有の3物件を売却したこと等による借入金の返済等により1年内返済予定の長期借入金が2,570百万円減少したこと等によります。

固定負債は243百万円(前連結会計年度末：716百万円)となり、前連結会計年度末と比較して473百万円の減少となりました。主な要因として、社債及び長期借入金を流動負債に振り替えたこと等によります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,809百万円(前連結会計年度末：6,917百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,107百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は332百万円(前連結会計年度末：408百万円)となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が76百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,619,700	236,197	単元株式数 100株
単元未済株式	普通株式 304	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,197	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	取締役	-	中井川 俊一	平成25年1月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,700	307,760
売掛金	31,895	10,069
販売用不動産	3,957,481	1,724,254
仕掛販売用不動産	2,391,065	1,543,745
貯蔵品	398	330
その他	90,038	92,009
貸倒引当金	531	88
流動資産合計	6,745,048	3,678,081
固定資産		
有形固定資産	752,010	763,876
無形固定資産		
その他	2,403	1,968
無形固定資産合計	2,403	1,968
投資その他の資産	361,144	70,020
固定資産合計	1,115,558	835,865
資産合計	7,860,606	4,513,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,889	62,338
短期借入金	385,000	64,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,944,943	3,374,351
未払法人税等	3,645	12,236
賞与引当金	2,675	1,141
災害損失引当金	1,295	-
その他	288,945	223,608
流動負債合計	6,735,395	3,937,676
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	387,395	171,118
その他	129,352	72,170
固定負債合計	716,748	243,288
負債合計	7,452,143	4,180,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	2,152,304	2,228,680
株主資本合計	416,715	340,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,914	7,356
その他の包括利益累計額合計	9,914	7,356
新株予約権	1,350	-
少数株主持分	310	-
純資産合計	408,462	332,982
負債純資産合計	7,860,606	4,513,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,033,088	5,512,715
売上原価	1,686,014	5,098,034
売上総利益	347,074	414,680
販売費及び一般管理費	348,582	371,011
営業利益又は営業損失()	1,508	43,669
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	297	297
違約金収入	-	2,962
貸倒引当金戻入額	917	442
賞与引当金戻入額	705	708
その他	73	337
営業外収益合計	2,026	4,786
営業外費用		
支払利息	148,915	104,789
その他	11,861	4,117
営業外費用合計	160,777	108,906
経常損失()	160,259	60,449
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,350
特別利益合計	-	1,350
特別損失		
固定資産除却損	157	863
本社移転費用	-	7,434
特別損失合計	157	8,297
税金等調整前四半期純損失()	160,416	67,397
法人税等	847	9,290
少数株主損益調整前四半期純損失()	161,263	76,687
少数株主利益又は少数株主損失()	616	310
四半期純損失()	161,880	76,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	161,263	76,687
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	430	2,557
その他の包括利益合計	430	2,557
四半期包括利益	160,833	74,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,449	73,818
少数株主に係る四半期包括利益	616	310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、当社保有の土地を売却したことに伴い、買主に対して、本物件についての土壌汚染、地下汚染、PCB、アスベスト等が存在した場合には、引渡日より2年間に限り、20,000千円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。なお、現時点では、2,310千円を限度とする瑕疵担保責任を負担する可能性があります。現在その内容を精査中であり、当該負担額は今後買主との交渉を通じて決定される見込みであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	51,372千円	29,891千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,623,160	399,947	2,906	2,026,013	7,074	2,033,088	-	2,033,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,857	2,857	2,857	-
計	1,623,160	399,947	2,906	2,026,013	9,931	2,035,945	2,857	2,033,088
セグメント利益又は 損失()	6,215	122,355	1,226	127,344	4,600	131,944	133,452	1,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 133,452千円は、セグメント間取引消去257千円と各報告セグメントに
配分していない全社費用 133,709千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,345,237	3,163,706	-	5,508,943	3,771	5,512,715	-	5,512,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,551	1,551	1,551	-
計	2,345,237	3,163,706	-	5,508,943	5,323	5,514,266	1,551	5,512,715
セグメント利益又は 損失()	503,375	30,735	298,921	173,718	2,711	171,007	127,337	43,669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 127,337千円は、セグメント間取引消去 261千円と各報告セグメント
に配分していない全社費用 127,076千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産ファンド事業」について量的な重要性が増した
ため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づ
き作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円85銭	3円23銭

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(算定上の基礎)		
四半期損失金額()(千円)	161,880	76,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	161,880	76,376
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,004	23,620,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。